別紙 1

共済証紙等購入の考え方について

下表は、総工事費に占める共済証紙購入または退職金ポイント購入の割合について、「労働者延べ就労予定日数」の7割が建退共の被共済者であると仮定して算出したものです。

したがって、これを実際に活用する際には、下表に【対象工事における労働者の加入率(%) / 70%】を乗じた値を参考としてください。

《計算例》

総工事費 3,000 万の土木・舗装工事で、労働者の建退共制度加入率が 50%の場合

$$\begin{aligned}
 & \text{(総工事費)} \quad \text{(工事種別に)} \quad \text{(加入率の補正)} \\
 & \quad \quad \quad \text{応じた率)} \\
 & 30,000,000 \text{ 円} \times 3.3/1000 \times 50\%/70\% \approx 70,714 \text{ 円} \\
 & 70,714 \text{ 円} \div 320 \text{ 円 (1日券額)} = 220.9 \\
 & \quad \quad \quad \approx 221 \times 320 \text{ 円} = 70,720 \text{ 円 (証紙購入額)}
 \end{aligned}$$

総工事費 工事種別	1,000～ 9,999 千円	10,000～ 49,999 千円	50,000～ 99,999 千円	100,000～ 499,999 千円	500,000 千円以上
土 木					
舗装	3.5/1000	3.3/1000	2.9/1000	2.3/1000	1.7/1000
橋梁等	3.5/1000	3.2/1000	2.8/1000	2.1/1000	1.6/1000
浚渫・埋立	3.7/1000	2.8/1000	2.7/1000	1.9/1000	1.7/1000
その他の土木	4.1/1000	3.6/1000	3.1/1000	2.3/1000	1.8/1000
建 築					
住宅・同設備	4.8/1000	2.9/1000	2.7/1000	2.2/1000	2.0/1000
非住宅・同設備	3.2/1000	3.0/1000	2.5/1000	2.1/1000	1.8/1000
設 備					
屋外の電気等	2.9/1000	2.1/1000	1.8/1000	1.4/1000	1.1/1000
機械器具設置	2.2/1000	1.7/1000	1.4/1000	1.1/1000	1.1/1000

注)「総工事費」欄の数値は、消費税相当額を含む。